

独立行政法人家畜改良センター競争契約参加者等資格審査要領

(13 独家セ第 4 2 号 平成 13 年 4 月 1 日：抜粋)

(契約の種類)

第 4 条 競争参加資格の設定は、次に掲げる契約の種類ごとに行うものとする。

- 一 建設工事契約 (建設業法 (昭和 24 年法律第 100 号) 第 2 条第 1 項に規定する建設工事に関する契約をいう。以下同じ。)
- 二 測量・建設コンサルタント等契約 (調査、測量及び設計等に関する契約をいう。以下同じ。)
- 三 物品の製造契約
- 四 物品の販売契約
- 五 役務の提供等契約
- 六 物品の買受け契約

2 前項各号に掲げる契約に係る業種の区分については、別表 1 に掲げるところによるものとする。

(資格の審査)

第 6 条 競争参加資格の審査は、第 4 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる契約にあっては 2 年、同条同項第 3 号から第 6 号までに掲げる契約にあっては 3 年に 1 回定期の審査を行うものとし、必要と認めるとき又は前条ただし書の規定により申請があったときは、随時の審査を行うものとする。

2 前項の審査は、別記に定める基準により行い、契約の種類ごとに、契約の予定価格に応じて区分した等級に格付けするものとする。ただし、年間の契約の件数が少ない業種又は競争に参加しようとする者が少ない業種については、等級の区分を行わないことができる。

(有資格者等)

第 7 条 前条第 2 項、第 19 条から第 19 条の 3 まで及び第 33 条の規定により等級に格付けされた者及び第 32 条の規定により資格を有すると認められた者を、競争参加資格を有する者 (以下「有資格者」という。) とする。

2 有資格者のうち、定期の審査に係る有資格者の競争参加資格の有効期間は、競争参加資格の審査を申請した日の属する年度の翌年度から 3 年度間 (第 4 条第 1 項第 1 号又は第 2 号に掲げる契約にあっては、2 年度間) とし、随時の審査に係る有資格者の競争参加資格の有効期間は、有資格者とされた日から当該審査の直前の定期の審査に係る有効期間の満了の日までの間とする。

(有資格者とししない者)

第 8 条 次の各号のいずれかに該当する者は、特別の事情がある場合を除き、有資格者とししないものとする。

- 一 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
- 二 競争参加資格審査申請書及び競争参加資格の審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者又はこれを代理人、支配人その他の使用人として使用する者
- 三 経営状態が著しく不健全であると認められる者
- 四 建設業法第 3 条の規定による許可及び同法第 27 条の 23 第 2 項に規定する経営事項審査 (第 6 条の定期の審査にあっては、告示 (建設業法第 27 条の 23 第 3 項の経営事項審査の項目及び基準を定める件 (平成 20 年 1 月 31 日国土交通省告示第 85 号) をいう。以下同じ。) 第 1 第 1 号の 2 に規定する審査基準日が第 5 条本文により理事長が定める期間の末日の 1 年 7 月前の日以後のもの、第 5 条の随時の審査にあっては、告示第 1 第 1 号の 2 に規定する審査基準日が申請をする日の 1 年 7 月前の日以後のものに限る。) を受けていない者
- 五 数人の建設業者が共同して工事を施工するため協定により結成した企業体 (以下「共同企業体」という。) で、その構成員に前各号のいずれかに該当する者を含むもの

六 測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

(有資格者としていないことができる者)

第9条 次の各号のいずれかに該当する者(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者を含む。)は、その事実があった後3年以内の期間を定めて有資格者としていないことができる。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
- 六 共同企業体で、その構成員に前各号のいずれかに該当する者を含むもの

(有資格者名簿)

第10条 理事長は、契約の種類ごとに有資格者名簿(様式1(その1))を作成するとともに、有資格者名簿(供覧用)(様式1(その2))を作成し競争参加資格の審査を担当する窓口等において閲覧に供するものとする。

- 2 前項の規定に基づき作成する名簿については、契約の種類が第4条第1項第1号及び第2号に掲げる契約の場合にあっては農林水産省大臣官房経理課が作成する有資格者名簿を、同項第3号から第6号までに掲げる契約の場合にあっては総務省が作成する有資格者名簿(全省庁統一資格)をもって代えることができるものとする。

(変更の届出等)

第12条 有資格者に次の各号に掲げる事項について変更があった場合においては、速やかに、当該有資格者から競争参加資格審査申請書変更届(様式3)によりその旨を届出させるものとする。

- 一 住所
- 二 商号又は名称及び電話番号(ファクシミリ(FAX)番号を含む。)
- 三 法人である場合は代表者の氏名、個人である場合はその者の氏名
- 四 許可・登録等の状況
- 五 営業所の名称、所在地及び電話番号(ファクシミリ(FAX)番号を含む。)
- 2 申請者又は有資格者が、次の各号のいずれかに該当することとなったときは、速やかに、その旨を競争参加資格審査申請書変更届(様式3)により届出させるものとする。
 - 一 建設業法第12条(同法第17条において準用する場合を含む。)各号のいずれかに該当することとなったとき
 - 二 第8条第1号、第4号及び第6号の各号のいずれかに該当することとなったとき
- 3 理事長は、前項の届出があったときは、速やかに有資格者名簿を訂正するとともに、契約責任者に当該変更事項を通知するものとする。
- 4 理事長は、前項の手続きを行った場合は、その変更した契約の種類毎に資格確認通知書(様式2(その1、その2))、資格審査結果通知書(様式2(その3))又は登録確認通知書(様式15)にそれぞれ「(変更)」の文字を付して、当該有資格者に対し変更した旨を通知するものとする。

(資格の取消し)

第14条 契約責任者は、有資格者が第8条各号又は第9条各号のいずれかに該当すると認めるときは、直ちに、理事長に資格取消事由報告書(様式4(その1))を提出するものとする。

- 2 理事長は、前項の報告に係る有資格者の競争参加資格を取り消す必要があると認めるときは、当該有資格者の競争参加資格を取り消し、その旨を資格取消通知書(様式4(その2))により当該者に通知するとともに、当該者を有資格者名簿から抹消し、その旨を契約責任者に通知するものとする。

注：様式1（その1、その2）、様式2（その1、その2、その3）、様式3及び様式4（その1、その2）については省略